



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社  
 コード番号 2587 URL <http://www.suntory.co.jp/sbf/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小郷 三朗  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 安井 信裕 TEL 03-3275-7022  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,410,765	2.2	93,481	1.6	91,224	10.1	46,056	8.5
27年12月期	1,381,007	9.8	92,007	7.0	82,869	0.7	42,462	17.2

（注）包括利益 28年12月期 6,646百万円（15.2%） 27年12月期 5,767百万円（△92.3%）

（参考）EBITDA 28年12月期 1,808億円（3.0%） 27年12月期 1,755億円（9.0%）

指標の定義、計算方法等の詳細は「セグメント情報等」24ページをご覧ください。

のれん償却前当期純利益 28年12月期 747億円（7.2%） 27年12月期 697億円（13.7%）

（注）のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	149.05	—	8.1	6.4	6.6
27年12月期	137.42	—	7.2	5.8	6.7

（参考）持分法投資損益 28年12月期 665百万円 27年12月期 △5,316百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,366,000	602,447	40.4	1,787.15
27年12月期	1,484,434	626,890	39.3	1,888.33

（参考）自己資本 28年12月期 552,229百万円 27年12月期 583,495百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	161,860	△57,849	△115,515	84,096
27年12月期	145,741	△188,847	38,504	97,718

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	33.00	—	35.00	68.00	21,012	49.5	3.6
28年12月期	—	34.00	—	39.00	73.00	22,557	49.0	4.0
29年12月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		48.7	

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430,000	1.4	98,000	4.8	95,500	4.7	47,000	2.0	152.10

（参考）EBITDA 29年12月期通期(予想) 1,860億円（2.9%）

のれん償却前当期純利益 29年12月期通期(予想) 752億円（0.6%）

（注）のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	309,000,000株	27年12月期	309,000,000株
28年12月期	－株	27年12月期	－株
28年12月期	309,000,000株	27年12月期	309,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	378,548	0.3	33,406	19.3	47,502	3.3	38,163	11.3
27年12月期	377,601	6.1	28,008	26.4	45,979	9.1	34,284	△0.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	123.51	－
27年12月期	110.95	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	998,758		533,293		53.4	1,725.87		
27年12月期	1,028,624		516,393		50.2	1,671.18		

(参考) 自己資本 28年12月期 533,293百万円 27年12月期 516,393百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 会計方針の変更 .....	17
(8) 表示方法の変更 .....	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績

当期の世界経済は、一部に弱さが見られたものの、全体として緩やかに回復しました。わが国経済においても、一部、個人消費や企業収益等に弱さも見られましたが、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは、“ナチュラル&ヘルシー” “ユニーク&プレミアム” をコンセプトとして商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、各社の知見を活かしたコスト革新による収益力強化や、グループ全体での品質の向上に取り組みました。また、将来の持続的な成長に向け、各エリアにおける事業基盤の強化にも注力しました。

国内セグメントでは、「サントリー天然水」や「BOSS」を中心とした重点ブランドの強化に加え、「ブラッドオレンジーナ」等の新しい価値を持つ商品の投入や、「伊右衛門 特茶」等の高付加価値商品の強化を通じ、新たな需要の創造に取り組みました。

国際セグメントでは、各エリアにおいて重点ブランドの一層の強化やコスト削減等を実施しました。欧州では、引き続き「Orangina」「Oasis」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドへの注力に加え、欧州全体でのブランドポートフォリオの拡充を進めるとともに業務用チャネルへの取組みを継続しました。また、アジアにおいては、販売体制や生産体制等、事業基盤の更なる強化に注力しました。

これらの結果、当期の売上高は1兆4,108億円（前年同期比2.2%増）、営業利益は935億円（前年同期比1.6%増）、経常利益は912億円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は461億円（前年同期比8.5%増）となりました。なお、平成28年熊本地震による特別損失33億円を計上しましたが、損失に対する保険金32億円を受け取り、特別利益に計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [国内セグメント]

日本では、重点ブランドの強化に加え、特定保健用食品等の高付加価値商品への注力を通じ、新規需要の創造に取り組みました。その結果、前年同期を上回る販売数量を達成しました。

「サントリー天然水」は、“清冽でおいしい水” “ナチュラル&ヘルシー” をブランド独自の価値として訴求しました。なかでも、「サントリー ヨーグリーナ&南アルプスの天然水」が好調に推移し、ブランド全体の年間販売数量は当社ブランドとして初めて1億ケースを突破し、対前年で大きく伸長しました。

「BOSS」は、引き続き、主力商品である185g缶の「プレミアムボス」「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」に注力したことに加え、伸長著しいボトル缶の「プレミアムボス ブラック」「プレミアムボス 微糖」が大幅に販売数量を伸ばし、ブランド全体の伸びを牽引しました。9月には、多様化するお客様の嗜好に対応すべく、「プレミアムボス」ブランドから、185g缶の新商品「プレミアムボス リミテッド」及びボトル缶の新商品「プレミアムボス ザ・マイルド」「プレミアムボス ザ・ラテ<砂糖不使用>」を発売し、商品ラインナップを拡充しました。

「伊右衛門」は、四季の変化に合わせて味わいを変えるという提案を継続し、ブランド強化に注力したほか、特定保健用食品「特茶」が大幅に販売数量を伸ばし、ブランド全体の販売数量は大きく伸長しました。

健康志向の高まりを背景に注目を集める特定保健用食品は、当社が市場拡大を牽引し、確固たる地位を築いています。引き続き、「伊右衛門 特茶」「サントリー 黒烏龍茶」「サントリー 胡麻麦茶」等の積極的なマーケティングに取り組んだほか、8月には「伊右衛門 特茶」ブランドから「特茶 カフェインゼロ」を発売し、カフェインゼロという新たな付加価値により、これまで以上に多くのお客様からの支持を獲得しました。その結果、特定保健用食品合計の販売数量は、前年同期を大きく上回りました。

収益性向上に向けた取組みにも注力しました。3月に発売した「プレミアムボス ザ・ラテ」「ブラッドオレンジーナ」等の新しい価値を持つ商品の投入や特定保健用食品等の高付加価値商品、500mlペットボトル等の小容量商品の販売を強化したことにより、商品構成は改善し、利益増に繋がりました。また、引き続き、包材費や製造経費等の低減に取り組み、生産コストは前年同期を下回りました。販売促進費・広告宣伝費は前年同期を上回りましたが、売上高に対しては、効率的な費用投入を継続しました。

また、お客様と直接接点を持つ自動販売機事業、ファウンテン事業及びウォーター事業等において、更に高い付加価値をお客様に提供するため、サントリービバレッジソリューション(株)が4月に事業を開始しました。小売チャンネルに特化して事業を行うサントリーフーズ(株)とともに、それぞれの顧客対応力・販売力の強化に取り組みました。

これらの結果、国内セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおり、増収増益となりました。

国内セグメント売上高	8,900億円 (前年同期比10.3%増)
国内セグメント利益	547億円 (前年同期比17.1%増)

[国際セグメント]

欧州では、「Orangina」「Oasis」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。フランスでは、事業環境が厳しい中、「Orangina」の販売数量は前年並みとなったものの、「Oasis」の販売数量は前年同期を下回りました。英国では、5月に発売したゼロカロリーの「Lucozade Zero」が好調に推移し、「Lucozade」の販売数量は前年同期を上回りました。また、「Ribena」の販売数量は前年を若干上回りました。スペインでは、2015年に開始した業務用チャンネルにおけるPepsiCo, Inc.との協業を更に推進しました。また、健康志向が強まる中、ブランドポートフォリオの強化にも取り組みました。英国では、2015年12月に取扱いを開始したスプリングウォーターの「Highland Spring」を積極的に販売し、フランスでは、低糖のプレミアムアイスティー「May Tea」を5月に発売しました。

更に、アフリカ事業の強化のため、アフリカにおいて経済規模が最大のナイジェリアで、GlaxoSmithKline Consumer Nigeria Plcより「Lucozade」「Ribena」の2ブランドの製造・販売に関する事業基盤を9月30日付で譲り受けました。

アジアでは、各国において事業基盤の強化や主力ブランドを中心としたマーケティング活動に取り組みました。健康食品事業では、主力市場のタイにおいて「BRAND'S Essence of Chicken」等の販売が堅調に推移しました。飲料事業では、ベトナムにおいて、年後半は飲料市場の減速が続いたものの、4月に発売した緑茶飲料の「TEA+MATCHA」等、サントリーブランドのマーケティング強化に取り組み、ペプシコブランドとともに、販売は前年同期を上回りました。インドネシアでは、営業体制及びマーケティング戦略の再構築に取り組みました。

オセアニアでは、主力のエナジードリンク「V」ブランドから、天然素材を主成分とした「V Pure」をニュージージーランドで5月に発売したほか、スポーツ飲料の「Maximus」や緑茶の抗酸化成分を配合した水分補給飲料「OVI」で積極的なマーケティング活動を行い、販売拡大に取り組みました。

米州では、ノースカロライナ州でペプシコブランドの更なる販売強化に加え、物流拠点の統廃合等事業効率の改善を進めました。また、「OVI」の販売を1月に開始しました。

各エリアにおける売上拡大の活動に加え、グループ会社間で研究開発技術やコスト改善のためのノウハウを共有し、品質の更なる向上及び収益力強化に取り組みました。

これらの結果、国際セグメントの売上高及びセグメント利益は、為替の影響を除くと増収増益であったものの、円高の影響により、次のとおり、減収減益となりました。

国際セグメント売上高	5,207億円 (前年同期比9.3%減)
国際セグメント利益	674億円 (前年同期比8.9%減)

2. 次期の見通し

当社グループは、2015年 - 2017年経営戦略に基づき、重点ブランドの強化や新しい価値を提案する商品の展開等、これまでの戦略を一層強化し、国内・国際事業両輪での成長を加速するため、既存事業の収益性向上と基盤構築に取り組みます。

取組みの詳細については、3. 経営方針(3) 対処すべき課題に記載しています。

2017年度の連結売上高は1兆4,300億円(前年同期比1.4%増)、営業利益は980億円(前年同期比4.8%増)、経常利益は955億円(前年同期比4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は470億円(前年同期比2.0%増)を見込んでいます。また、当社は2017年12月期期末決算から国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を予定していますが、上記の見通しには会計基準変更に伴う影響は織り込んでいません。

なお、次期の見通しの前提とした主な為替レートは、1ユーロ=115円、1米ドル=110円です。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、のれん及び商標権等が在外子会社の為替換算による影響で減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,184億円減少して1兆3,660億円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ940億円減少して7,636億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等があったものの、配当金支出による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ244億円減少して6,024億円となりました。以上の結果、自己資本比率は40.4%となり、1株当たり純資産額は1,787円15銭となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ136億円減少し、841億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益831億円、減価償却費587億円等により、資金の収入は前連結会計年度に比べ161億円増加し、1,619億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出518億円等があったものの、前連結会計年度に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出1,343億円がなくなったこと等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ1,310億円減少し、578億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,051億円等により、1,155億円の資金の支出（前連結会計年度は385億円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年度12月期	2016年度12月期
自己資本比率 (%)	39.3	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.7	109.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.9	33.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は、期末発行済株式数及び期末株価終値をベースに計算しています。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

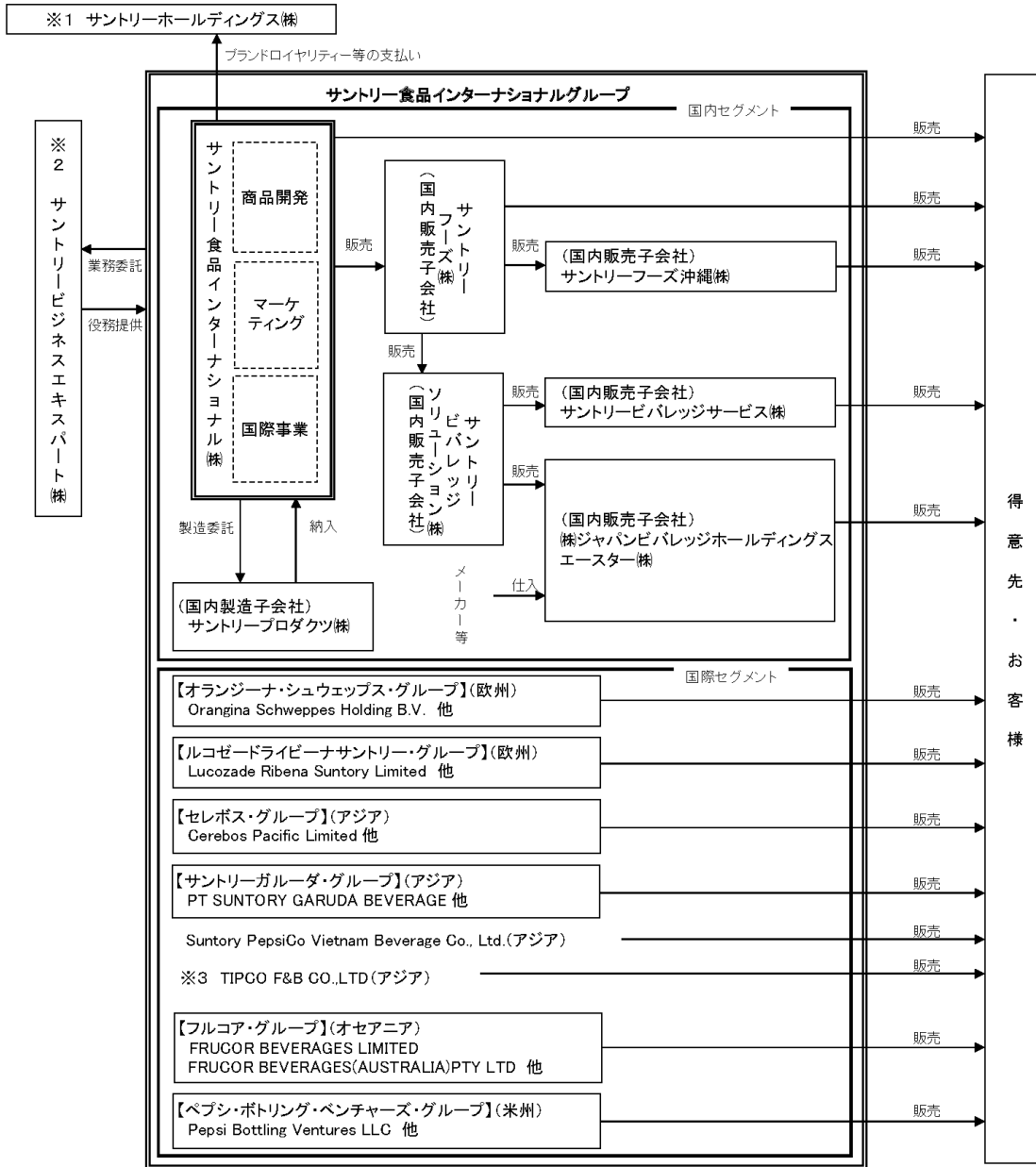
当社は、持続的な利益成長と、企業価値向上につながる戦略的投資及び設備投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えています。加えて、株主の皆様への適切な利益還元についても経営における最重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭に置き、業績、今後の資金需要等を総合的に勘案した利益還元を努めます。具体的には、のれん償却前当期純利益（注）に対する連結配当性向30%以上を目安に、利益成長による安定的な増配を目指すとともに、中長期的には資金需要や利益成長等の状況によって、配当性向の向上を図ることも検討します。

当期の期末配当は、上記の基本方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株当たり39円の配当を実施することを予定しています。この結果、当期の年間配当は既に実施している中間配当34円と合わせて、1株当たり73円となる予定です。次期の配当金は、1株当たり中間配当37円、期末配当37円の年間74円の普通配当となる予定です。

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益にのれん償却額を加えた数値です。

2. 企業集団の状況

サントリー食品インターナショナルグループは、当社、子会社101社及び関連会社14社より構成されています。主要な会社は次のとおりです。



(注) 1. ※1 は親会社です。  
 2. ※2 は兄弟会社です。  
 3. ※3 は持分法適用関連会社です。  
 4. 二重枠内、無印は連結子会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“A quest for the best tastes & quality to bring happiness & wellness into everyday life.”をお客様に提供したい価値として、また、“To be the leading global soft drink company recognized for our premium and unique brands.”を目指す姿として掲げ、清涼飲料を中心に「おいさと健康を追求した商品」「安全で安心な商品」「たくさんのお客様に愛される魅力的な商品」をお客様に提供できるよう、お客様の嗜好・ニーズを捉えた商品を開発し続けています。商品を通じて、世界各国のお客様に常に新しい価値を提供し続ける企業グループを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、東京証券取引所への株式上場やM&A等を経て、事業基盤を拡充してきました。この事業基盤を活かし、世界各エリアでの自律的成長を加速させつつ、シナジーを創出し、統合的発展へと進化していくことを目指し、以下のとおり2015年 - 2017年経営戦略を策定しています。

##### 1. 重点エリアにフォーカス

継続強化する既存エリアに、アジア、アフリカ等の新たなエリアを加えた約20カ国に重点的に経営資源を投入していきます。

##### 2. 各エリアで存在感のあるポジションを確立

- ①各エリアの既存重点ブランドを継続強化するとともに、消費者のニーズを捉えた新たな価値を持つ商品を提案し、需要を創造していきます。  
そのために、研究開発、マーケティング、生産技術の絶えざる革新に取り組んでいきます。
- ②エリアに合わせた流通基盤、生産基盤の更なる強化に注力します。
- ③コスト削減に継続して取り組み、成長投資に必要な原資を確保します。

##### 3. 統合的な発展への進化

エリア間、グループ会社間で、売上とコスト両面でのシナジーを創出し、統合的な発展を目指します。また、グローバルマーケットでの販売を目指すブランドを設定し、展開していきます。

既存事業に係る数値目標は次のとおりです。(いずれも2014年比、為替中立)

営業利益	平均年率1桁台半ば以上の成長 (Mid single digit or above) 売上高営業利益率の改善を進める
ROE	のれん償却前当期純利益で10%以上を維持、利益成長により改善を進める <small>※2016年度以降の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益</small>
売上高	持続的な成長を目指す

#### (3) 対処すべき課題

2017年度は引き続き、国内・国際事業ともに基盤強化に取り組み、各エリアでの売上成長と利益成長を目指します。

国内セグメントでは、お客様の健康志向や品質に対する意識の高まり等、飲料業界を取り巻く消費環境は更なる変化が予想されますが、当社はブランド強化とイノベーションを軸に、これらの変化に対応した様々な取り組みを進め、更なる成長を図ります。

具体的には、「サントリー天然水」「BOSS」「伊右衛門」「サントリーウーロン茶」を中心にブランド投資を行い、これらロングセラーブランドの価値をより高めるためのマーケティング活動を展開してまいります。また、お客様に安定的に商品をお届けするため、サントリー天然水奥大山ブナの森工場やサントリー九州熊本工場等で生産能力の増強を進めます。

加えて、「伊右衛門 特茶」「サントリー ヨーグリーナ&南アルプスの天然水」といった当社独自の新たな付加価値を持った商品を今後も継続して投入し、新たな需要創造を図ります。そのために、マーケティング・研究開発・生産設備に積極的に投資するとともに、その原資を生み出すべくコスト削減に取り組む等、事業一貫でのイノベーションに取り組んでまいります。

お客様と直接接点を持つ自動販売機事業、ファウンテン事業及びウォーター事業等においては、顧客対応力・販売力の強化とともに、オフィス需要を取り込むための積極的な提案活動を推進し、「総合飲料サービス提供事業」を発展させてまいります。

いずれの取り組みについても、収益性の向上を意識し活動してまいります。



国際セグメントでは、2016年の英国におけるEU離脱に係る国民投票や、米国大統領選挙の結果等に見られるように、世界各地において政治や経済の不確実性が増しています。また、飲料業界においては、各国で糖摂取に対する社会的関心が高まっています。こうした中、当社グループは、各エリアにおいて重点ブランドと事業基盤の強化やコスト削減を通じた収益性の向上を図るとともに、統合的発展に向けてグループ会社間の連携やエリア統括機能を強化していきます。

欧州では、主力の「Orangina」「Oasis」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等のブランド強化を進めるとともに、伸長カテゴリーへの新商品投入や主要な小売チャネルにおける販売活動の強化及び業務用チャネルでの取組みを一層加速していくことにより、売上拡大を図ります。フランスでは、店頭活動の強化や小容量商品の展開に取り組みます。英国では、砂糖含有量を削減した商品の展開を積極化します。スペインでは、業務用チャネルの強化を継続します。また、アフリカにおいてもナイジェリアを中心に事業基盤の整備に取り組んでいきます。

アジアでは、重点ブランドへの注力に加え、店舗への配荷力を強化し、各国において高成長を目指してまいります。健康食品事業においては、主力市場のタイにおいて営業・流通体制の強化を図り、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」の販売を拡大するとともに、新たな成長市場への取組みも強化します。飲料事業においては、ベトナムで、品質の高さを訴求したマーケティングを実施するとともに、都市部に加え地方における営業活動も強化し、成長加速を目指します。また、インドネシアでは、営業・流通体制及びマーケティング戦略を再構築し、主力ブランドの活性化に引き続き注力していきます。加えて、マレーシア等においても、「Ribena」「Lucozade」に注力し、事業拡大を図ります。

オセアニアでは、主力のエナジードリンク「V」やスポーツ飲料の「Maximus」の強化を継続するほか、新商品の開発やコスト削減にも積極的に取り組み、収益性の向上を図ります。

米州では、炭酸カテゴリーで確固たる地位を維持するとともに、成長著しい非炭酸カテゴリーにも注力し、新商品投入による売上拡大を図ります。また、物流等事業効率の改善に取り組み、コスト削減を進めてまいります。

なお、当社の親会社であるサントリーホールディングス(株)を中心とするサントリーグループは、「人と自然と響きあう」という理念のもと、環境経営を推進し、持続可能な地球環境を育むサントリー「天然水の森」の活動等、様々な環境負荷低減活動を行っています。当社グループも、サントリーグループの一員として、容器・包装の省資源活動や自動販売機における消費電力量の削減等を通じたCO<sub>2</sub>排出量の削減及び工場における水使用量の削減等、環境負荷低減に向けた積極的な取組みを継続していきます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は2015年11月4日開催の取締役会において、事業活動のグローバル化が進むなか、統一された財務報告基準によりグループ経営管理の品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的とし、2017年12月期期末決算から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを決議しています。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	97,746	84,127
受取手形及び売掛金	156,918	161,037
商品及び製品	47,844	46,378
仕掛品	6,753	4,406
原材料及び貯蔵品	27,992	23,953
繰延税金資産	12,269	11,605
その他	41,379	43,253
貸倒引当金	△352	△217
流動資産合計	390,553	374,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,365	126,471
減価償却累計額	△47,635	△51,065
建物及び構築物 (純額)	※1 72,729	75,405
機械装置及び運搬具	311,297	319,087
減価償却累計額	△173,670	△186,488
機械装置及び運搬具 (純額)	137,626	132,599
工具、器具及び備品	191,748	193,430
減価償却累計額	△140,455	△145,169
工具、器具及び備品 (純額)	51,293	48,260
土地	※1 43,335	42,971
リース資産	39,213	36,509
減価償却累計額	△17,398	△19,659
リース資産 (純額)	21,815	16,850
建設仮勘定	13,387	14,648
その他	15,976	17,445
減価償却累計額	△8,313	△9,405
その他 (純額)	7,662	8,039
有形固定資産合計	347,850	338,775
無形固定資産		
のれん	454,212	407,283
商標権	188,517	150,827
その他	68,697	64,204
無形固定資産合計	711,427	622,316
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,929	※2 10,290
退職給付に係る資産	1,101	708
繰延税金資産	3,632	2,714
その他	20,139	17,129
貸倒引当金	△547	△582
投資その他の資産合計	34,255	30,261
固定資産合計	1,093,533	991,353
繰延資産	348	103
資産合計	1,484,434	1,366,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,831	116,081
電子記録債務	13,619	12,742
短期借入金	※1 113,649	72,239
リース債務	7,646	7,074
未払消費税等	6,471	8,143
未払法人税等	13,138	15,849
未払金	87,508	94,558
未払費用	47,661	50,331
賞与引当金	7,255	8,002
その他	22,096	25,356
流動負債合計	438,881	410,378
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	258,743	199,283
リース債務	16,593	11,670
繰延税金負債	76,821	74,796
役員退職慰労引当金	321	246
退職給付に係る負債	6,887	8,784
その他	19,294	18,392
固定負債合計	418,662	353,174
負債合計	857,543	763,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	192,323	183,628
利益剰余金	176,537	199,116
株主資本合計	537,245	551,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	2,020
繰延ヘッジ損益	376	130
為替換算調整勘定	46,993	2,973
退職給付に係る調整累計額	△3,013	△4,023
その他の包括利益累計額合計	46,249	1,100
非支配株主持分	43,395	50,218
純資産合計	626,890	602,447
負債純資産合計	1,484,434	1,366,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,381,007	1,410,765
売上原価	※1 628,429	※1 629,276
売上総利益	752,577	781,489
販売費及び一般管理費		
販売促進費及び手数料	300,002	313,535
広告宣伝費	57,005	50,284
運搬費及び保管費	45,649	42,031
労務費	110,667	125,055
減価償却費	34,563	37,255
のれん償却額	27,226	28,680
その他	85,453	91,164
販売費及び一般管理費合計	※1 660,570	※1 688,007
営業利益	92,007	93,481
営業外収益		
受取利息	437	396
受取配当金	1,597	102
持分法による投資利益	—	665
為替差益	—	564
その他	1,343	1,206
営業外収益合計	3,378	2,935
営業外費用		
支払利息	5,059	4,379
持分法による投資損失	※2 5,316	—
その他	2,140	813
営業外費用合計	12,516	5,193
経常利益	82,869	91,224
特別利益		
固定資産売却益	※3 731	※3 1,307
受取保険金	—	※4 3,249
段階取得に係る差益	※5 15,698	—
その他	382	56
特別利益合計	16,811	4,613
特別損失		
固定資産廃棄損	※6 2,619	※6 2,564
震災関連費用	—	※7 3,331
組織再編関連費用	※8 3,901	※8 5,420
その他	13,702	1,386
特別損失合計	20,224	12,702
税金等調整前当期純利益	79,456	83,135
法人税、住民税及び事業税	27,030	27,518
法人税等調整額	7,346	2,851
法人税等合計	34,377	30,369
当期純利益	45,079	52,765
非支配株主に帰属する当期純利益	2,616	6,708
親会社株主に帰属する当期純利益	42,462	46,056

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	45,079	52,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	123
繰延ヘッジ損益	△283	△200
為替換算調整勘定	△38,125	△44,799
退職給付に係る調整額	△1,034	△1,042
持分法適用会社に対する持分相当額	△467	△200
その他の包括利益合計	△39,311	△46,119
包括利益	5,767	6,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,884	908
非支配株主に係る包括利益	883	5,738

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	168,384	192,701	150,463	511,549
会計方針の変更による 累積的影響額			3,326	3,326
会計方針の変更を反映し た当期首残高	168,384	192,701	153,790	514,876
当期変動額				
剰余金の配当			△19,776	△19,776
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,462	42,462
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△474		△474
非支配株主へ付与され たプットオプション			60	60
その他		96		96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△378	22,747	22,369
当期末残高	168,384	192,323	176,537	537,245

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,316	606	83,801	△1,897	83,827	40,247	635,624
会計方針の変更による 累積的影響額						8	3,334
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,316	606	83,801	△1,897	83,827	40,255	638,959
当期変動額							
剰余金の配当							△19,776
親会社株主に帰属する 当期純利益							42,462
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△474
非支配株主へ付与され たプットオプション							60
その他							96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	577	△230	△36,808	△1,116	△37,578	3,139	△34,438
当期変動額合計	577	△230	△36,808	△1,116	△37,578	3,139	△12,069
当期末残高	1,894	376	46,993	△3,013	46,249	43,395	626,890

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	168,384	192,323	176,537	537,245
会計方針の変更による 累積的影響額		211	△2,157	△1,945
会計方針の変更を反映し た当期首残高	168,384	192,535	174,380	535,300
当期変動額				
剰余金の配当			△21,321	△21,321
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,056	46,056
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△8,907		△8,907
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	△8,907	24,735	15,828
当期末残高	168,384	183,628	199,116	551,128

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,894	376	46,993	△3,013	46,249	43,395	626,890
会計方針の変更による 累積的影響額			△26		△26		△1,971
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,894	376	46,966	△3,013	46,223	43,395	624,918
当期変動額							
剰余金の配当							△21,321
親会社株主に帰属する 当期純利益							46,056
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△8,907
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	126	△245	△43,993	△1,009	△45,123	6,823	△38,299
当期変動額合計	126	△245	△43,993	△1,009	△45,123	6,823	△22,470
当期末残高	2,020	130	2,973	△4,023	1,100	50,218	602,447

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	79,456	83,135
減価償却費	56,301	58,654
のれん償却額	27,226	28,680
受取利息及び受取配当金	△2,034	△498
支払利息	5,059	4,379
固定資産廃棄損	2,619	2,564
固定資産売却損益 (△は益)	△616	△1,253
段階取得に係る差損益 (△は益)	△15,698	—
売上債権の増減額 (△は増加)	634	△9,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,232	5,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	569	1,383
その他	27,506	18,184
小計	176,791	190,918
利息及び配当金の受取額	2,037	500
利息の支払額	△5,040	△4,833
法人税等の支払額	△28,047	△24,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,741	161,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△59,089	△51,793
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,262	2,651
投資有価証券の取得による支出	△17	△81
投資有価証券の売却による収入	9	65
投資有価証券の払戻による収入	3,411	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出	※2 △134,317	—
事業譲受による支出	—	△8,088
その他	△1,105	△604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,847	△57,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△15,505	△1,291
長期借入れによる収入	103,760	27,790
長期借入金の返済による支出	△21,697	△105,128
リース債務の返済による支出	△3,876	△7,898
配当金の支払額	△19,776	△21,321
非支配株主への配当金の支払額	△4,422	△3,858
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△3,808
その他	20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,504	△115,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,184	△2,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,786	△13,622
現金及び現金同等物の期首残高	105,505	97,718
現金及び現金同等物の期末残高	※1 97,718	※1 84,096



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は95社で、主要な会社は「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載のとおりです。

なお、当連結会計年度において、新規設立等によりサントリービバレッジソリューション(株)他2社を連結の範囲に含めています。また、Cerebos Pacific Limitedの子会社1社を清算したことにより、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社は(株)九州サンベンドです。

非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は7社で、主要な会社はTIPCO F&B CO., LTD. です。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)九州サンベンド他）及び関連会社（関東フーズサービス(株)他）は連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

…主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいています。

- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 当社及び一部の国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上していません。
- ② 賞与引当金  
 当社及び一部の連結子会社は、賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 役員退職慰労引当金  
 一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針  
 リスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引等によりヘッジしています。
- ③ ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
 主として20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。
- (8) 繰延資産の償却方法及び償却期間  
 株式交付費は、株式交付のときから3年の期間で均等償却しています。  
 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(7) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年(平成25年)9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年(平成25年)9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん1,971百万円及び為替換算調整勘定26百万円が減少し、資本剰余金211百万円が増加するとともに、利益剰余金が2,157百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は211百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は2,157百万円減少しています。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6円38銭減少しています。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた12,326百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた12,326百万円は、「その他」として組み替えています。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
建物及び構築物	1,368 百万円	— 百万円
土地	4,768	—
合計	6,136	—

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
長期借入金	250 百万円 (注)	— 百万円

(注) 1年内返済予定の長期借入金です。

## ※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
投資有価証券	4,337 百万円	4,516 百万円

## 3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
Oulmès Drink Developpement SA	— 百万円	306 百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	9,479 百万円	9,420 百万円

## ※2. 持分法による投資損失

前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

主なものはインドネシアにおいて、持分法適用関連会社に係るのれん相当額について、5,779百万円減損損失を計上したことによるものです。

当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

## ※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
建物及び構築物	41 百万円	1,244 百万円
機械装置及び運搬具	106	57
土地	573	1
その他	9	3
合計	731	1,307

## ※4. 受取保険金

前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

受取保険金は、2016年4月に発生した熊本地震に伴う損失に対する保険金の受取額です。

## ※5. 段階取得に係る差益

前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(株)ジャパンビバレッジホールディングスの株式の段階取得に伴い発生したものです。

当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

## ※6. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
機械装置及び運搬具	623 百万円	371 百万円
工具、器具及び備品	1,672	1,655
その他	323	537
合計	2,619	2,564

※7. 震災関連費用

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

震災関連費用は、2016年4月に発生した熊本地震に伴う損失に対する設備復旧及び製品廃棄に係る費用等です。

※8. 組織再編関連費用

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

組織再編関連費用は、主に欧州における連結子会社の組織再編に伴う諸費用です。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

組織再編関連費用は、主に欧州における連結子会社の組織再編に伴う諸費用です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	309,000,000	—	—	309,000,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,579	31.00	2014年12月31日	2015年3月30日
2015年8月6日 取締役会	普通株式	10,197	33.00	2015年6月30日	2015年9月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月30日 定時株主総会	普通株式	10,815	利益剰余金	35.00	2015年12月31日	2016年3月31日

当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	309,000,000	—	—	309,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月30日 定時株主総会	普通株式	10,815	35.00	2015年12月31日	2016年3月31日
2016年8月4日 取締役会	普通株式	10,506	34.00	2016年6月30日	2016年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,051	利益剰余金	39.00	2016年12月31日	2017年3月31日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
現金及び預金勘定	97,746 百万円	84,127 百万円
預入期間が6ヶ月を超える 定期預金	△27	△31
現金及び現金同等物	97,718	84,096

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

持分の取得により新たに(株)ジャパンビバレッジホールディングス及びエースター(株) (旧: ジェイティエースター(株))等を連結したこと等に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	42,097百万円
固定資産	173,287
流動負債	△35,626
固定負債	△23,368
非支配株主持分	△6,713
持分の取得価額	149,676
現金及び現金同等物	△15,359
持分取得のための支出	134,317

当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に飲料・食品を製造・販売しており、国内では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの報告セグメントはエリア別で構成されており、「国内事業」「国際事業」の2つを報告セグメントとしています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	806,937	574,069	1,381,007	—	1,381,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	1,714	1,732	△1,732	—
計	806,955	575,784	1,382,740	△1,732	1,381,007
セグメント利益 (注) 3	46,739	74,014	120,753	△28,746	92,007
セグメント資産	561,515	922,919	1,484,434	—	1,484,434
その他の項目					
減価償却費	33,084	23,217	56,301	—	56,301
のれん償却額	2,888	24,337	27,226	—	27,226
持分法適用会社への投資額	—	3,721	3,721	—	3,721
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	31,804	31,731	63,535	—	63,535

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額等です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	国際	調整額 (注) 1	合計
セグメント利益	46,739	74,014	—	120,753
減価償却費	33,084	23,217	—	56,301
調整額	—	—	△1,520	△1,520
EBITDA (注) 2	79,824	97,231	△1,520	175,535

(注) 1. EBITDAの調整額は、(株)ジャパンビバレッジホールディングス等を新規に連結の範囲に含めたことに伴い一時的に発生したものです。

2. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	254,202	180,530	45,602	93,734	574,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,714	—	—	—	1,714
計	255,916	180,530	45,602	93,734	575,784
セグメント利益	44,021	13,600	5,853	10,538	74,014
減価償却費	9,604	8,244	1,703	3,664	23,217
EBITDA	53,625	21,845	7,557	14,202	97,231

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでいません。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	890,048	520,716	1,410,765	—	1,410,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	1,817	1,823	△1,823	—
計	890,054	522,533	1,412,588	△1,823	1,410,765
セグメント利益 (注) 3	54,731	67,431	122,162	△28,680	93,481
セグメント資産	544,733	821,267	1,366,000	—	1,366,000
その他の項目					
減価償却費	36,692	21,961	58,654	—	58,654
のれん償却額	6,769	21,911	28,680	—	28,680
持分法適用会社への投資額	—	3,745	3,745	—	3,745
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,354	37,748	67,103	—	67,103

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位: 百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	54,731	67,431	122,162
減価償却費	36,692	21,961	58,654
EBITDA	91,424	89,392	180,816

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	229,374	164,333	40,781	86,227	520,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,671	145	—	—	1,817
計	231,045	164,478	40,781	86,227	522,533
セグメント利益	38,393	14,317	5,150	9,569	67,431
減価償却費	9,036	7,938	1,569	3,416	21,961
EBITDA	47,429	22,256	6,720	12,986	89,392

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、飲料・食品事業を行う単一事業区分のため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

欧州・・・ヨーロッパ、アフリカ

アジア・・・東アジア、東南アジア

オセアニア・・・オセアニア

米州・・・北米

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
806,937	254,548	147,211	78,575	93,734	1,381,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
172,319	67,624	61,012	22,968	23,924	347,850

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、飲料・食品事業を行う単一事業区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

欧州・・・ヨーロッパ、アフリカ

アジア・・・東アジア、東南アジア

オセアニア・・・オセアニア

米州・・・北米

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
890,048	229,641	133,584	71,262	86,227	1,410,765

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
163,392	65,717	61,670	23,804	24,190	338,775

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内	国際	合計
減損損失	1,152	11,174	12,326

(注) 国際セグメントにおいて、インドネシアでの景気減速の影響を受け、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれん等の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては9,635百万円です。

また、上記に関連して持分法適用関連会社に係るのれん相当額について、当連結会計年度において減損損失を認識し、持分法による投資損失に5,779百万円計上しています。

なお、上記減損損失及び持分法による投資損失の合計額は、当連結会計年度においては15,415百万円です。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内	国際	合計
減損損失	63	976	1,039

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内	国際	合計
当期末残高	131,413	322,798	454,212

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内	国際	合計
当期末残高	124,410	282,872	407,283

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
1株当たり純資産額	1,888.33円	1,787.15円
1株当たり当期純利益金額	137.42円	149.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	626,890	602,447
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43,395	50,218
(うち非支配株主持分 (百万円))	(43,395)	(50,218)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	583,495	552,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	309,000,000	309,000,000

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	42,462	46,056
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	42,462	46,056
普通株式の期中平均株式数 (株)	309,000,000	309,000,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。